

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 松石 秀隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	60,538	64,431	245,904
経常利益 (百万円)	4,008	3,900	15,884
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,448	2,470	9,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,509	2,476	9,731
純資産額 (百万円)	120,993	128,922	127,179
総資産額 (百万円)	713,871	783,977	784,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.43	79.14	305.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	16.4	16.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第1四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	60,538	64,431	3,892	6.4
営業利益（百万円）	4,005	3,877	128	3.2
経常利益（百万円）	4,008	3,900	107	2.7
四半期純利益（百万円）	2,448	2,470	22	0.9
1株当たり四半期純利益	78円43銭	79円14銭	71銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦事業（百万円）	62,018	64,682	2,664	4.3
金融サービス事業（百万円）	5,053	5,523	469	9.3
契約実行高合計（百万円）	67,071	70,205	3,133	4.7

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響により、国内景気および消費動向が下押しされる結果となりました。リース業界においては、平成26年6月累計のリース取扱高が、前年同期比18.8%減少の9,925億円となりました（公益社団法人リース事業協会統計）。

一方で、平成26年6月の日銀短観においては現状の景況感は悪化を示したものの、平成26年度の設備投資計画（全規模・全産業）は3月調査内容から6.5%上方修正されるなど、設備投資面において先行きに明るさも出てきました。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、新3ヵ年中期経営計画（中計）をスタートさせ、ベンダー営業を軸として優良な契約獲得の増大を図りました。事務用・情報関連機器の更新需要の継続的な取り込みをはじめ、新規分野の開拓を継続し、総契約実行高は前年同期比4.7%増加の702億5百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.4%増加し644億31百万円となりました。貸倒費用は低位ながら逡増傾向が見られ、営業利益は前年同期比3.2%減少し38億77百万円となりました。四半期純利益は復興特別法人税が廃止されたことで、前年同期比0.9%増加し24億70百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)			営業資産(百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	58,861	62,543	3,682	3,609	3,461	147	563,262	562,898	364
金融サービス	1,268	1,401	133	557	629	71	99,312	100,178	865
報告セグメント計	60,129	63,944	3,815	4,166	4,091	75	662,575	663,077	501
その他	409	486	77	68	56	12	10,635	9,688	946
合計	60,538	64,431	3,892	4,235	4,147	87	673,210	672,765	445

リース・割賦

リース・割賦事業においては、消費税増税後の反動減等があったものの、パソコンの更新需要の継続的な獲得および「土木建設機械」や「太陽光発電設備」等の環境関連機器を扱う新規分野が伸長したことで、契約実行高は646億82百万円と前年同期比4.3%増加しました。営業資産残高は前期末並みの5,628億98百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比6.3%増加し625億43百万円となりました。セグメント利益は貸倒費用の増加により前年同期比4.1%減少し、34億61百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、法人融資が増加し、契約実行高が前年同期比9.3%増加の55億23百万円となりました。営業資産残高は、前期末から8億65百万円増加し1,000億円を超えました。また、注力している集金代行サービスの月間取り扱い件数が堅調に増加したことから、売上高は前年同期比10.5%増加し14億1百万円となりました。セグメント利益は前年同期比12.9%増加し6億29百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引等が含まれています。売上高は前年同期比18.8%増加の4億86百万円、セグメント利益は前年同期に比べ12百万円減少し56百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ9億46百万円減少し、96億88百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,200	311,962	-
単元未満株式	普通株式 20,723	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,962	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,300	-	26,300	0.08
計	-	26,300	-	26,300	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	3,187
受取手形及び売掛金	20	25
割賦債権	65,840	65,722
未収賃貸債権	31,460	32,895
リース債権及びリース投資資産	489,671	487,879
営業貸付金	109,947	109,866
その他の営業貸付債権	39,858	43,193
その他の営業資産	18,049	17,820
賃貸料等未収入金	6,898	6,701
その他の流動資産	12,606	14,873
貸倒引当金	9,381	9,185
流動資産合計	765,526	762,980
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	12,132	13,700
社用資産	496	461
有形固定資産合計	12,629	14,161
無形固定資産		
賃貸資産	188	164
その他の無形固定資産	1,799	1,773
無形固定資産合計	1,987	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	1,705
破産更生債権等	1,800	1,843
その他	2,010	1,952
貸倒引当金	589	604
投資その他の資産合計	4,826	4,896
固定資産合計	19,443	20,996
資産合計	784,969	783,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,535	14,996
短期借入金	127,944	127,574
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	75,059	78,049
コマーシャル・ペーパー	18,000	64,000
未払法人税等	3,568	1,674
割賦未実現利益	4,569	4,568
賞与引当金	715	456
役員賞与引当金	23	-
その他の流動負債	38,395	40,840
流動負債合計	335,812	352,160
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	237,647	238,710
退職給付に係る負債	1,242	993
その他の固定負債	3,088	3,190
固定負債合計	321,977	302,894
負債合計	657,789	655,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	108,767	110,504
自己株式	47	47
株主資本合計	126,777	128,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	394
退職給付に係る調整累計額	364	411
その他の包括利益累計額合計	9	17
少数株主持分	411	425
純資産合計	127,179	128,922
負債純資産合計	784,969	783,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	60,538	64,431
売上原価	53,440	57,145
売上総利益	7,098	7,285
販売費及び一般管理費	3,093	3,408
営業利益	4,005	3,877
営業外収益		
受取配当金	1	2
その他の営業外収益	6	25
営業外収益合計	8	27
営業外費用		
支払利息	4	3
その他の営業外費用	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	4,008	3,900
税金等調整前四半期純利益	4,008	3,900
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,446
法人税等調整額	154	30
法人税等合計	1,537	1,415
少数株主損益調整前四半期純利益	2,470	2,484
少数株主利益	21	13
四半期純利益	2,448	2,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,470	2,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	39
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	39	8
四半期包括利益	2,509	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,487	2,462
少数株主に係る四半期包括利益	22	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,539百万円	1,729百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	702	22.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	23.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,861	1,268	60,129	409	60,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,861	1,268	60,129	409	60,538
セグメント利益	3,609	557	4,166	68	4,235

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,166
「その他」の区分の利益	68
全社費用(注)	230
四半期連結損益計算書の営業利益	4,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,543	1,401	63,944	486	64,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,543	1,401	63,944	486	64,431
セグメント利益	3,461	629	4,091	56	4,147

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,091
「その他」の区分の利益	56
全社費用（注）	270
四半期連結損益計算書の営業利益	3,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円43銭	79円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,448	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,448	2,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。